

事業コード	02010516			政策コード	02	政 策 名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略						
事 業 名	産業基盤強化事業			施策コード	01	施 策 名	成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成						
				指標コード	05	施策目標(指標)名	コネクターハブ機能を担う中核企業の育成と技術イノベーションの創出						
部 局 名	産業労働部	課 室 名	産業技術センター		班名	企画事業部		(tel)	8623414	担当課長名	杉山重彰	担当者名	熊谷健
評 価 対 象 事 業 (計 画) の 内 容													
1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 令和2年度まで5年間実施したあきたものづくり創生事業において、人材育成や事業化に近い研究開発を行ってきたが、昨今「働き方改革」や「コロナ禍」での産業構造転換に対応した技術・サービスの創造が求められている。													
3．事業目的(どういう状態にしたいのか) 第4次産業革命に対応したIoT・AI・ロボットなどの先導的な研究開発とこれらの技術を担う県内企業の人材育成を図ることにより、コロナ禍に対応した工場のデジタル化及びリモート化の支援、アフターコロナ時代を牽引する新技術の事業展開を促進し、本県産業の振興につなげる。 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望													
4．目的達成のための方法													
事業の実施主体 県													
事業の対象者・団体 県内企業													
達成のための手段 産業技術センターが構築してきたコア技術の県内企業への技術移転や人材育成支援を行うことで、産業労働部が重点分野としている航空機・自動車・新エネルギー・医療福祉・情報の成長5分野での事業展開を加速させる。													
比較した代替手段及び選択した手段の有効性 中小企業が独自に技術の高度化や新製品の開発を試みる際、中小企業の経営資源は限定的であるため、産業技術センターと企業が連携し、事業化に近い研究開発と人材育成を共に実施していくことは非常に有効である。													
2．住民ニーズの状況 ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R02 年 11 月) ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ニーズの具体的内容 受注生産が主となる企業体質から脱却し、独自技術や自社製品の開発などによる自立した生産体制への転換が必要という意見が多かった。													
把握していない場合の理由及び今後の方針													
理由													
今後の方針													
5．事業の全体計画及び財源													
単位(千円)													
順位	事業内記			左 の 説 明			03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	全体(最終)計画
01	次世代3Dものづくり加速化促進事業			3次元設計技術者、ロボット操作技術者等の育成やフルカラー3D樹脂プリンタ等を用いた試作開発技術の向上を支援する。			20,603	20,603	20,603	20,603	20,603	0	103,015
02	5G等を用いた遠隔作業システムの県内企業展開			ITとセンサを活用した遠隔作業による軽労化ソリューション普及のための技術構築やロボットによる遠隔操作の実証試験の実施により、県内企業への技術導入支援を行う。			1,423	1,423	1,423	1,423	1,423	0	7,115
03	素形材加工技術による生産性向上・新商品開発支援			難削材等の高能率加工技術、プラスチック成形技術、レーザー熱処理技術等の素形材加工技術等の確立と人材育成により県内企業へ技術移転を図る。			3,940	3,940	3,940	3,940	3,940	0	19,700
04	電子光技術やシステム制御技術による生産性向上・新商品開発支援			新規センサデバイスを用いた高性能光計測システムの実用化、電界攪拌技術を用いた迅速検査システムの構築等を行い、県内企業へ技術移転を図る。			3,971	3,971	3,971	3,971	3,971	0	19,855
05	エネルギー技術の県内企業展開			エネルギーの効率的利用に関する技術、熱マネジメント技術、ワイヤレス機器向け高周波応用技術を確立し、県内企業へ技術移転を図る。			3,688	3,688	3,688	3,688	3,688	0	18,440
06	県重点プロジェクト支援			県重点プロジェクトに係る産業(風力発電を利用した水素製造、加速器産業の形成等)を支援し、プロジェクトを推進する。			1,486	1,486	1,486	1,486	1,486	0	7,430
財源内記		左 の 説 明											
国 庫 補 助 金													
県 債													
そ の 他		使用料及び手数料											
一 般 財 源													

6．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
事業の期待される成果		県内中小企業の売上及び雇用の増加							
指標	指標名	共同研究企業等の関連開発製品売上（千円）						指標の種類	
	指標式	共同研究企業等の関連開発製品売上（千円）						○ 成果指標 ● 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a			1,500,000	1,800,000	2,100,000	2,500,000	3,000,000	3,000,000
	実績b	3,052,528		データ等の出典					
	東 北			産業技術センターの独自調査（対象企業への聞き取り等）					
	全 国								
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月									
指標	指標名							指標の種類	
	指標式							○ 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東 北								
	全 国								
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む) 									
事業の必要性									
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性 「働き方改革」「コロナ禍」での産業構造転換に対応した技術・サービスを創造するにあたり、産業技術センターが保有するコア技術を県内企業に技術移転して研究開発を推進していく必要性は高い。									
住民ニーズに照らした事業の必要性 産業技術センターと共に研究開発を行って独自技術・製品を生み出し、下請け体質から脱却することは、県内企業にとって安定した経営・雇用をもたらすため必要性は高い。									
事業の県関与の必要性 ☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの ☐ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの 県内には製品開発等を実施できる研究資源を持っている企業は少ないため、県側が多様な人材や技術・設備を提供する必要性が認められる。									

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		○ 重点事業 ○ その他